

漁業共済事業業務費補助金（拡充）

1 趣 旨

本施策は、漁業経営のセーフティーネットである漁業共済制度の円滑な運営を図るため、持続的な漁業経営確立の観点から、共済加入に係る調査や検討を行い、それに基づいた積極的な加入推進の展開や、実効ある組織体制への移行推進等を総合的に実施する。

また、漁船保険・漁業共済に関する検討会の取りまとめを踏まえた制度改正を行うこととしており、本制度改正に伴う漁業共済オンラインシステムの改修・整備を実施する。

本施策の実施により、漁業者のニーズに即した商品開発などによる加入の推進を行い加入率の向上を図ることで、漁業共済制度の健全な発展と地域経済の活性化を図るものである。

2 事業内容

（１）漁業共済活用経営支援方策等検討事業（拡充）

持続的な漁業経営の確立に係る制度運営等の調査企画及び調整指導に加え、制度改正・施行に対応した漁業共済オンラインシステムの改修・整備を行う。

（２）地域展開型漁業共済加入推進対策事業（継続）

① 普及推進協議会等活動

組織的かつ計画的な加入推進に係る協議会の開催等

② 加入推進体制強化対策

ア 地域の中核的漁業者を活用した加入推進協力員の養成・設置

イ 漁協における加入推進担当職員の養成

（３）漁協事務委託料（継続）

漁協に対する契約引受事務の一部委託

3 交付先及び事業実施主体

漁業共済組合、全国漁業共済組合連合会

4 事業実施期間

平成25年度～平成32年度

5 平成28年度概算決定額（前年度予算額）

126,731千円（93,937千円）

6 補助率等

定 額

7 担当課

水産庁漁業保険管理官 03-6744-2356（直）